

# 高度情報社会における 情報過剰の問題（Ⅰ）

村 上 則 夫

## 目 次

1. 序 言——問題の所在と提起——
2. 「高度情報社会」と称される現代社会
3. 高度情報社会と情報メディア
  - (1) 日常生活と情報環境
  - (2) 高度情報化とメディア（以上本号）

### 1. 序 言 ——問題の所在と提起——

「高度情報社会」ないし「ネットワーク社会」と称せられる現代社会では、人間が情報のなかに生き、情報とともに生きなければならない、という印象を強く与えている。概念としての情報は、システムの本質を理解する上で最も重要かつ必要不可欠と考えられ、開放系であり動態的なシステムとしての人間社会の存続及び発展、更には新たな形成・構築にとっても中心的な重要性和有用性を有しているといえる<sup>1)</sup>。

さて、今日、高度情報化の進展がもたらしている人間社会というシステムへの影響は計り知れず、かつ又、世界全体の高度情報化の流れは急速な

勢いで進展し続けている。「高度情報社会」としての現代社会では、多種多彩で様々な姿をもち、しかも圧倒的なボリューム（量）の情報で溢れている。その意味で、まるで“空気のような”存在と認識されがちだが、情報は空気と異なって一人ひとりの人間の手によって生み出されたものであり、人間の「生」が情報と緊密な関係があるとともに、情報と人間の存在は切り離すことができない。そして、「情報が華やかな脚光をあび、多くの場合、情報はそれ自身、あたかも貧しさや不平等、権力と支配、不便さや非効率、時間や空間の限界等々の問題を無効にし、それらをおのずから解決する『秘術』でもあるかのように<sup>2)</sup>」語られ、非常に多様性に富んだ情報が社会システムの隅々にまで大量に流通し消費されているが、果たしてそうだろうか。

今日、激変する現代社会に生きている我々は、おびただしい問題群に遭遇している。次々に配られる問題は、最終的に人間の真の考え方を、そして真の生き方を問うものばかりである。人間に突き付けられている問題は実に難しい。解決に向けての様々な人間の努力は、より一層問題を複雑化したり混乱状態をもたらし、しばしばそれらは解決が絶望視されがちであるが、その回避と放置は何ら問題の解決には至らない。容易に解決困難な問題という観点から冷静に考えれば、システムとともに必ず存在し、システムのあらゆる局面にかかわる「情報」の問題、高度情報化の進展に伴う問題もまた同様であるといえよう。

かつての賢者が教えたように、光のあるところには必ず影があることを我々は明確に意識する必要がある。高度情報社会もまた同様である。エイケランツは次のようにいう。「情報社会はコインの両面をもっている。そして、幾つかの例外を除いて、この裏側には誰もこれまでリサーチによる光をあててこなかった<sup>3)</sup>」と。

確かに、彼の指摘どおり、高度情報化の進展や高度情報社会の光の側面に関する膨大な研究成果に比べて、その深刻な影の側面を見落としているように思われるし、我々もまたこれまで光の側面を垣間見てきた<sup>4)</sup>。そこ

で、本稿では、このような認識のもとに、主に、今日氾濫している情報の事実に焦点をあて、その認識と理解を深めるとともに、「情報過剰」に対する様々な考察を通して、このような深刻な今日の問題に対する我々の考え方を明示してみたい。

## 2. 「高度情報社会」と称される現代社会

かつて、「情報化」や「情報化社会」という言葉が登場した時、その規定や特徴、或いは産業・企業活動、日常生活等への影響やインパクトが議論の一つの中心テーマであった。

つまり、情報化の進展はどのような影響やインパクトをもたらすのか、何をもって情報化社会とすべきか、或いは情報化社会の特徴はどのようなことか、などである。それだけ、情報化社会の到来という言葉には、一種の不可思議さとともに、新たな世界の形成・構築を予感させる未知なる“ふるえ”に似たものを感じたのである。カーンは彼がハドソン研究所スタッフの協力を得て刊行した著書『未来への確信』(*The Next 200 Years*)のなかで、「われわれが想像する脱工業化世界は、より大きな豊潤の世界であり、したがって競争の面では——希むべくは——より限られた世界であると思われる<sup>5)</sup>」と述べた。

それから、数十年が経過して、高度情報化の進展は猛烈な勢いで進み、我々が生きている「高度情報社会」としての現代では、そのインフラストラクチャー（社会基盤）が情報通信系であり、主要な技術的基盤が情報技術であることは、もはや衆目の一致するところとなっている。そして、情報技術は飛躍的な発展を続け、インフラストラクチャーを高度化・多様化・複合化し、柔軟で開放的なものにしつつある。この一連の作業にかかわっている人たちの多くは、次のように考えているのではないか。即ち、「人間は、今遭遇している破局・危機を、新たなシステムを作ることで克服できると考えている。そして避けがたい最終的な破局に至るまえに、いくつ

かの危機を、人間らしいやり方で克服するに違いない。その都度、情報系は大きな役割を演ずる<sup>6)</sup>」と。このような点から、「高度情報社会」をどのように捉えるかという観点（ないし視点）は、現代の人間社会を巡って論じられる観点（ないし視点）と、ある意味では同一であると指摘することができるのではないだろうか。

総じて、「情報化社会」という概念が最初に登場した1960年代と比較すると、今日における「高度情報社会」に対する考え方がないし捉え方は、ダイナミックな情報現象の理論的・実証的な分析や説明による情報の価値と重要性に対する明確な認識及び高度情報化の進展によって、抽象概念や空想的な夢物語を排して、遥かに具体的で現実味を帯びている。そして、日々、各種のメディアを介して流通し貯蔵（蓄積）され、そして消費される情報は非常に多様性に富み、目眩がするほど圧倒的な量であり、情報に関する限り「貧困」や「欠乏」といった言葉とは無縁のように感じられる。「最初は私のコンピュータ・スクリーンの中の議論やメロドラマにだけ出てきた目には見えない登場人物達が、後になって顔や身体や声を持った本物の人間として目の前に現れるパーティーや会合に何回行ったか、数えきれないほどだ<sup>7)</sup>」というラインゴルドの日常生活は、紛れもない現実なのである。彼は今から10年前の夏以来、毎日平均2時間、自宅のパソコンを電話機に接続して、電子会議（Computer conferencing）システムの一つである WELL（Whole Earth Electronic Link<sup>8)</sup>）にアクセスしているという。また、我が国でも、世界的規模の巨大な情報ネットワーク「インターネット」（Internet）を利用して、世界中の同ネットワーク利用者と自由に情報交流を試みる個人や団体が増えつつある。

ところで、これ迄、その時代を反映し、社会・文化的特徴、科学的ないし技術的発展の特徴、或いは経済活動の流れやその主要な動向を明確化する意図も秘めて、現代社会に関する呼称が幾つか登場した。それは、研究者個人によって提案され広く流布したものや我が国の各省庁によって提言され人口に膾炙されているものなど様々である。

通商産業大臣の諮問機関である産業構造審議会映像情報産業小委員会の報告書をみると、映像情報の占める役割の大きさに着目した「高度映像情報化社会」という呼称が提示されている。同報告書の説明によると、情報化社会は新しい段階へと発展し、「エンタテインメント系映像や情報系映像等が、国民生活のゆとりと豊かさ、国際協調・グローバル化等の追求の中で各々新たな役割の下、バランスある姿で制作・流通・消費され、またそれをサポートする技術・システムが調和的に整備され、円滑に社会に定着していく必要がある。我々はこれを『高度映像情報化社会』の姿と考えたい<sup>9)</sup>」とあり、高度映像情報化社会の実現に向けての種々の必要事項や問題点等が明らかにされ、当該社会の実現には映像情報産業が中心的な役割を果たすことになるとしている。これなどは、高度情報化の進展との関連で呼称された好例の一つである。また、郵政省は以前に「重層情報社会」という考えを提唱していたが<sup>10)</sup>、つい最近では、「高度情報通信社会」という21世紀を展望した社会像を明らかにしている<sup>11)</sup>。同省によると、「高度情報通信社会」とは、「人間の知的生産活動の所産である情報・知識の自由な創造、流通、共有化を実現し、生活・文化、産業・経済、自然・環境を全体として調和し得る新たな社会経済システムである」と説明している。そして、我が国の高度情報通信社会の構築に向けた施策を総合的に推進するとともに、情報通信の高度化に関する国際的な取り組みに積極的に協力する意図から、1994年8月に内閣総理大臣を本部長とする「高度情報通信社会推進本部」の設置が閣議決定された。これにより、関係各省庁の協力の下に、従来各省庁が実施してきた高度情報化への取り組みをより一層加速し充実させるための体制が整備されたことになる。政府の同推進本部においては、以下の7つの行動原則、即ち、①誰もが情報通信の高度化の便益を安心して享受できる社会、②社会的弱者への配慮、③活力ある地域社会の形成への寄与、④情報の自由な流通の確保、⑤情報通信インフラの総体的な整備、⑥諸制度の柔軟な見直し、及び⑦グローバルな高度情報通信社会の実現に基づいて、高度情報通信社会の実現を図るとし、特に、

主要地域の光ファイバー網の整備とそれを活用した公的アプリケーションの導入、実用化及び基礎的汎用的技術開発については2000年までを先行整備期間とし、2010年までに全国光ファイバー化を実現する方向で基本指針の策定が検討されている。

周知のように、近年に至って、米国の現政権は次世代情報通信基盤、即ち、州を越えて全米の大学や研究所等を光ファイバーで結んだ情報スーパーハイウェイ（NII；National Information Infrastructure）構想を提唱した。そして更に、米国の情報スーパーハイウェイや日本や欧州各国等で打ち出し進められている情報スーパーハイウェイの整備計画を世界的規模で発展させる構想、つまり、世界情報通信基盤（GII；Global Information Infrastructure）構想が1994年7月にイタリアで開催された第20回主要先進国首脳会議（ナポリ・サミット）で話し合われ、「開放的、競争的かつ統合された世界情報インフラ（WII）を促進する」として経済宣言に盛り込まれた。その後、翌年2月にはG7各国及び欧州委員会から情報通信関係の閣僚が参加して「情報社会に関する関係閣僚会合」、いわゆる情報サミットがベルギーのブリュッセルで開催され、世界情報通信基盤の重要性を世界に向けてアピールするとともに、その実現に向けての枠組みづくりが論議され、具体的行動として実施合意がなされたプロジェクトについて、各国が各項目の推進に関し積極的に取り組むこととしている（第2-1表参照）。これによって、全地球的規模のネットワーク化の現実可能性が高まり、一段と実現性を帯びてきた感がある。このような来世紀を念頭においた高度情報化の進展は、現実人間が生き続ける社会への呼称をも新たに創出し、将来的には「高度情報社会」という呼称もまた新しいものにとって代わられるであろうことが推測されるのである。

他方、高度情報化の進展は、容易にその本性を表さないシステムとしての人間社会をますます巨大化・複雑化させていくであろう。この世で「複雑な世界」を最も凝縮して体現してしまっているのは、どうみても人間自身であるといわれているが<sup>12)</sup>、人間社会もまた「複雑な世界」の代表格

第2-1表 G7パイロット・プロジェクト

プロジェクト名	概 要	進行調整 国等
グローバル・イン ベントリー	グローバルな情報社会の促進と発展に関連する主要な国内的、国際的プロジェクト及び調査研究に関する情報について電子的にアクセス可能なマルチメディア・イベントリーを創出し提供する。	日本 EC
広帯域ネットワークのグローバルな相互運用性	先端のアプリケーションを支える多様な高速ネットワークやテストベッドの間で国際的な接続網の創設を促進させる。	日本 カナダ 英国 ドイツ
異文化間の訓練と教育	語学教育の革新的アプローチを学生及び中小企業に提供する。	フランス ドイツ
電子図書館	既存のデジタルプログラムから、ネットワークを通じて多くの人々の入手しうる人類の知識の集大成を構築する。これには地域の電子図書館を結ぶグローバルな電子図書館ネットワークの創設へ向けた明確な見通しが含まれる。	日本 フランス
電子博物館・美術館	収集物のマルチメディアによるデジタル化を加速し、また一般の人々に対しても、学校や大学の学習教材としてアクセスを保証する。	イタリア フランス
環境・天然資源の管理	環境に関する情報の分散したデータベースについて電子的接続及び高度化を進める。	米国
グローバルな緊急危機管理	緊急事態への対応状況、危険、知識等の管理を確実にするためのグローバルな情報管理ネットワークの発達を奨励する。	カナダ
グローバルなヘルスケアのアプリケーション	主要な健康障害に対処するための遠隔医療の分野での高度情報通信技術の可能性を示す。データカード、基準及びその他の可能となる機能の使用につき共同アプローチを進める。	EC フランス ドイツ イタリア
オンライン政府	政府、企業、市民の間での電子行政ビジネス実施の手続きを確立する上で、行政機関はオンライン情報技術の使用に関する経験と最良の具体例につき情報を交換する。	英国 カナダ
中小企業のためのグローバル・マーケット	中小企業に適した、開かれた無差別に情報を交換できる環境を發展させ、電子的情報協力とグローバルなサービス貿易の相互運用性につき、特にEDIを通じ明確にする。	日本 EC 米国
海事情報システム	安全、環境分野でのアプリケーション、知的生産、ロジスティック・ネットワークを含む、情報通信技術により、全ての海事活動に関する環境保護と産業競争力を結びつけ高度化させる。	EC カナダ

郵政省、外務省資料により作成

(注) EC: 欧州委員会

(出所) 郵政省編『通信白書』(平成7年版)、大蔵省印刷局、1995年、220頁。

といえる。そして、人間社会はその巨大化・複雑化といった傾向の基底部分で高度情報化の進展と緊密かつ濃密な関係をもち、その多大な種々の影響やインパクトは領域・分野を限定せずに浸透していく。この点では、いわゆる、“ボーダーレス（borderless）”な浸透という表現が的を得ているように思える。

人間社会は常にその姿を多様に変えている。取り分け、今日では人類がかつて経験したことのない、まさしく劇的な変化が進行している。表層的な現象として我々の目に見える形（形態や様式）であれ、我々の目に見えない深層的な形（形態や様式）であれ、既存の、ないし旧来の社会システムの変化・変容を迫り、過去に形成され構築された様々な枠や型を破壊（解体）し続けているといえるのである。我々はトフラーが、次のように指摘していたことを思い起す。「明確に意識しないままに、われわれはいま、まったく新しい、注目に価する文明を、その基盤から築き上げようとしているのである。これこそ、第三の波の意味するところである<sup>13)</sup>」。「社会のシステムが首尾一貫して機能していくために必要な大量の情報と情報交換の迅速化に、第二の波の情報体系はもはや対処できず、その重圧に押しつぶされようとしている。第三の波は、この時代おくれになった構造を打ちこわし、これに代わるべき新しい体制を構築しようとしているのである<sup>14)</sup>」と。

### 3. 高度情報社会と情報メディア

#### (1) 日常生活と情報環境

通常、人間は他者との絶え間なしの応答や交わりのなかで生きている。

人間とは、その基本的な存在様式からして、複数の他者との接触を必要とし、他者との相互関係のなかでしか生きられない。我々が日常生活を営むということは、殆どの場合、おのれ自身と向き合い語り合い、そして複数の他者との多種多様で不可解な人間関係のなかで、変転極まりない人間



模様を複雑に描きながら生きていくということではないだろうか。山岸氏の表現をみてみよう。「人間の生活がみられる日常の世界は、意味、価値、規範が内在化されているような、相互対人的世界<sup>15)</sup>」である。そして、「誰もが自分の位置するところから日常的世界を見ているのであり、自分でこうした世界を生きているのである。世界や物や人びとや他者に巻き込まれていない人はいない。私たちの誰もがこうした世界や社会などを自分の身に引き受けながら、生活をともにしているのだ。遠くから世界を眺めていることなどできないのだ。私たちはこうした世界に身を乗り出して、生きている<sup>16)</sup>」という。

まさしく、ここに、日常の生活者、“私の生活”の主体であり、社会的に存在している具体的な「私」の姿がある。生きている人間としての存在が語られている。このような意味でも、「個人の側からすると、日常生活は、その人の生活史における大部分であり具体的で現実味のある部分である<sup>17)</sup>」といえよう。

さて、社会システム論でいう「世界」とは、主体とそれを取り巻く環境とのことをさす<sup>18)</sup>。「私の生活」の主体、我々の言葉を用いれば、生きているシステムである人間<sup>19)</sup>としての「私」はそれを取り巻く環境と現実的、実際的にかわり、直接的ないし間接的に働きかけ、逆に働きかけられ、様々な形態ないし諸力の影響を与え合っていることは、改めて強調するまでもないだろう。「私」という主体を種々の要因から構成される環境が取り巻いていると表現してもよい。そして、システムである人間は、完全に環境というシステムのマリオネットでもなければ、環境変化にうまく適応してその流れに自己を委ねる受動的な環境対応的な存在でもない。単調で無表情なイメージでもない。あらゆる人間は、環境との相互関係のなかで自己を自覚し自己を変え、かつ又積極的に環境をも創り変えていくような特殊な能力を持つ自己組織システムである。

いずれにしろ、人間は環境と完全に遮断された真空的な状態では生きていけない。仮に、他者から完全に遮断されれば、人間としての死を待つし

かない。人間というのは、紛れもなく社会的存在である。生きている人間は、日々の生活を営む上で、絶えず多様な仕方で多彩なやりとりを環境との間で行っているのである。

取り分け、「高度情報社会」と称せられる現代社会では、主体とそれを取り巻く「情報環境」そのもの、かつ又主体と情報環境との相互作用の在り方を捉えることが重要になりつつある。むろん、現在のところ、「情報環境」という用語は自然環境、社会環境ないし経済環境といった既存の環境概念と比較すると、はなはだ不明瞭な用語と言わざるを得ない。後藤氏によれば、「人間は、自然的な世界に存在するとともに、社会的に構成された相互主観的な意味的世界においても存在する。この社会的に構成された意味的世界、記号や象徴によって主として成立する環境を、一般的に、情報環境と呼び、自然環境から区別する<sup>20)</sup>」と述べている。また、三上氏によれば、「情報環境は、現実の社会においては、生活領域に応じて機能分化したさまざまなコミュニケーション空間が複合的、重層的に錯綜した総体として存在する<sup>21)</sup>」と説明している。ここで、コミュニケーション空間とは情報活動や情報行動を展開するために構成され、物理的若しくは記号的な境界を設定された空間のことをいう、としている。

本来的には、この「情報環境」という用語はリップマン(Lippmann, W.)の疑似環境論に起源を有するが、情報を巡る今日的な諸変化や飛躍的な情報技術の発展等を踏まえると、情報環境を構成する基本的要素として、様々な種類・形態の情報や記号、各種のメディア（媒体）、情報関連機器及び情報ネットワーク等を考えることができ、これらの諸要素が複雑に絡み合い交錯して、現実の情報環境が形成されているといえる。確かに、「情報環境」という用語に関する一定の規定は定まっていないが、日々、好むと好まざるとにかかわらず、多量かつ非常に多様に富んだ情報を、あたかもシャワーのように浴びせられ、情報から完全に逃れることができない日常生活の実態を考えれば、経験的に「情報環境」という用語を受け入れることができよう。我々はこのような情報環境との相互関係のなかで、日々

の有意義な生活を過ごしているのである。

冒頭でも指摘したように、現代社会ではすべての人間が情報のなかに生き、情報とともに生きなければならない、という印象を強く与えている。人間は、人間として誕生した瞬間から「情報」に接近し、日々の生活を営むなかで徐々に深く広く「情報」とかかわりながら生きていく。そして、我々の日常生活との関係で研究対象となる情報は、システムと相互緊密に関連しシステムを動かすが、「決して、一つのシステム、一人の人間、或いは一つのグループのみに属するものではない<sup>22)</sup>」。情報が社会化される時に、その情報は社会情報となる。社会情報とは、人間社会の営みの過程に登場する情報であって、人間や社会の営みの多くの場面に結びついている<sup>23)</sup>。人間社会というシステムにおける情報現象というのは、スタティックなものではなく、極めてダイナミックなものである。ある時は緩やかに、ある時は激流のように流れる。情報は、一種の秩序を形成する働きをもったものとして動的に捉えることが重要な論点の一つであり、この動的側面を考慮することによって情報の本質に迫ることが可能となるのである。

そして、このような人間社会の営みの過程に登場する殆どの情報は、何らかのメディアを介して流れる。メディアは情報そのものではなく、文字通り「仲介するもの」ないし「媒介するもの」である。むしろ、メディアは、単に情報をそのまま流すためだけの手段ではない。メディアにはそれぞれ異なる特性及び機能がある。従って、ある情報の発生源や情報内容がまったく同一でも、情報の受信者たる利用者側にメディアの特性及び機能に基づいた情報が提供される。今日の日常生活においては、コードレス電話機や携帯電話機が普及し、また家庭用ファクシミリ及びパソコン通信を利用してのコミュニケーションも行われているが、手紙といった伝統的なメディアが現在でも依然として健在なのは、手紙というメディアが有している特性及び機能が利用者によるその価値を認められ、他のあらゆるメディアにも果たし得ない充分な役割を演じ得るからに他ならない。このような意

味合いでは、電報や地域に密着したタウン誌等も同様である。

更に又、メディアはコミュニケーションの在り方、その形態等を実質的に左右する重要なファクターであり、コミュニケーションの展開に深くかかわるとともに、個性豊かなコミュニティの再形成や新たなコミュニティの創造——例えば、「ネットワークコミュニティ」又は「バーチャルコミュニティ」(virtual community<sup>24)</sup>)等——にも強力な役割を演じているのである。更には、東欧社会主義圏崩壊にみられるように国を開放化し、ある時は急激な政治変動の原動力となり、或いは人間の新たな欲求を創出し、疑似体験の可能性を高めることにもメディアが一役買っているのである。

なお、メディアというのは、情報を伝達かつ交換することが可能な情報伝達・交換手段又は媒体としてのメディア、即ち、「情報伝達・交換メディア」——コミュニケーションを情報伝達・交換として捉えると、情報伝達・交換メディアをコミュニケーション・メディアと表現できる——と情報蓄積手段又は媒体としてのメディア、即ち、情報を人間の脳の外部に記録する役割を果たす「情報貯蔵メディア」ないし「情報蓄積メディア」とに区分できるが、今日では、双方向CATV、ビデオテックスないし多機能情報端末といったメディアからも知れるように、双方が重層的、複合的に融合した形で出現している。そして、現代社会に幅広く浸透しつつある新しい多種多彩なメディアは、既存の（伝統的な）メディアの在り方にも幾つかの変化をもたらし、情報環境を日常的に変容させその範囲を急速に拡大させつつあるとあってよい。

そこで、以下では、情報環境を構成する要素のなかから、特に「メディア」に焦点をあて、近年の高度情報化の進展に伴って登場したメディアにかかわる事柄を簡潔に考察してみたい。

## (2) 高度情報化とメディア

周知のように、現代の特徴の一つは、高度情報化の進展が産業・企業活

動、科学、技術開発・研究ないし教育といった分野・領域での深化にとどまらず、遊びや交流を含めた日常生活全般に浸透しつつあることである。つまり、高度情報化の進展によって人間の知識、視野（視点）、コミュニケーション、人間関係、行動の指針ないし価値観等が大きく揺さぶられ、従来とは異なった変化・変容を経験し続けている。

換言すれば、高度情報化の進展によって登場した新たな特性及び機能を備えた新しい各種のメディアが、我々の日常生活に直接に広く深く溶け込んで、その密度を益々高めている。その結果として、個々人の経験、認識パターン、意識の形成、生活感覚及び生活様式等に影響——その影響も一様ではなく計量化し難いが——を与え続けている。とりわけ、人工的な空間をコンピュータ上に作り出し、あたかも人間がその空間にいるかのような疑似体験を可能とするバーチャルリアリティ（virtual reality：仮想現実感）のような仮想の情報空間、現実世界と異なる、いわゆる非現実的な「仮想社会」の出現は、一層人間の視野、感性及びイメージ等に影響を与え、旧来の発想や思考を変化させ増幅していくであろうことは異論の余地がないだろう。尾関氏によれば、今日のようなメディアの多様化は、「マスメディア全盛の時代におけるような画一化されたイメージから脱出し、個々人のメンタリティを多様化、個性化していく。多種多様で大量の断片的な情報は、個々人を翻弄するが、他面で、これらの断片的な情報を総合し、意味づけ、他者とのコミュニケーションのなかで自分なりに総合的な世界像、自画像を構築していく必要を迫ってくるのである<sup>25)</sup>」と指摘している。

そして、このようなメディアの日常生活への溶け込み方は、当初は点的であったが、徐々に面的な広がりを見せ、我々の日常生活はこのようなメディアとの接触を活発化させ不可避にしているといっていよい。

この点を明確に理解するためには、ガンパートの主張が大いに役立つ。彼はいう。生活を営む上で、まったく無意味で無価値だと決めつけ得るメディアがあるだろうか。例えば、レコード音楽やベッドのそばの時報式ラ

ジオの朝の天気予報なしで快適な生活ができるだろうか。現在利用しているメディアのうち喜んで放棄できるものはあるだろうか。先進諸国の都市生活者のなかでメディアに依存しない人たちは殆どいない。実際、メディアの便益を放棄することは、変人（an eccentric）としての扱いに甘んじることである<sup>26)</sup>。また、イングリスは著書『メディアの理論』（*Media Theory*）において、「メディア理論は日常的な出来事の世界と深く絡み合わざるをえないということ<sup>27)</sup>」を教え、「私の話においては、メディア理論が、とりわけ現代の歴史的展開を解く鍵、すぐれた市民を教育するための、ひかえめではあるが全世界的意味をもつ核心部として現われるだろう<sup>28)</sup>」と指摘している。彼によれば、メディアとは体験を知識に変換するもののこと、換言すれば、メディアは日常生活の出来事に意味を付与する記号を提供すると説明している。

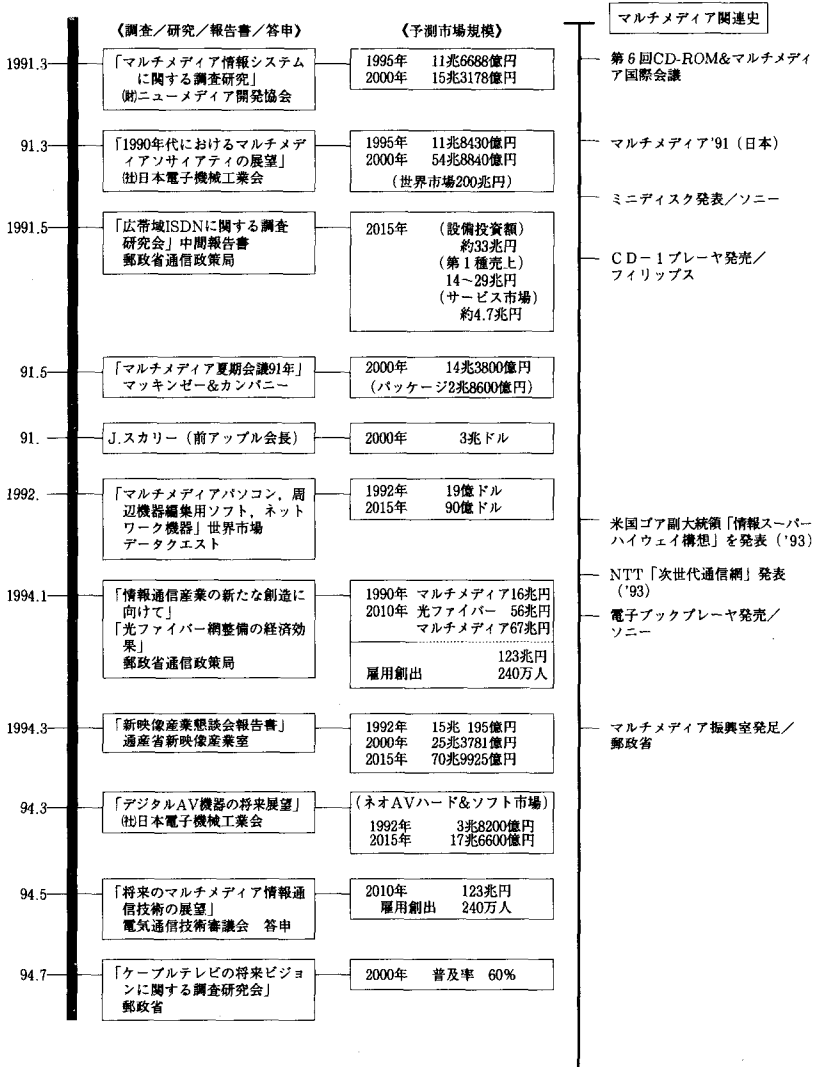
いずれにしろ、上述の事柄からも容易に理解できるように、高度情報社会という現代社会の発展の担い手の一つは、紛れもなくメディアにあり、ガンパートの言葉を借用すれば、「それは是非の判断の問題ではなくて、我々の生活はメディアに依存している<sup>29)</sup>」という現実を否定できないのである。そして、ギデنزも指摘しているように、「《ひとつの世界》で暮らしているという今日の感覚は、ほとんどの場合、コミュニケーションの媒体が国際的な広がりをもってきた結果によるものである。テレビのニュース番組は、モザイク模様の世界のイメージを提供している。世界規模の情報体制——情報という商品の生産と分配、消費の国際的システム——が生まれている<sup>30)</sup>」とあってよい。むろん、新しいメディアというのは、グローバル化（globalization）とローカル化（localization）という、対をなすと同時に、相反する二つの過程において中心的役割を果たしている<sup>31)</sup>。

そして、近年関心が日増しに高まっているメディアの視点から高度情報社会という現代社会を説明すれば、「多メディア化社会」、「マルチメディア社会」とも表現することができよう。

ここでは、マルチメディアそのものに関する検討は試み得ないが、一般的に、マルチメディア (Multimedia) とは文字・数字、静止画、動画像、音声といった複数の形態で表現される互いに関連したデータを電子的に一括して扱うシステムの総称である<sup>32)</sup>。最近では、このマルチメディアの利用可能性や社会全体に与える影響やインパクト等が多角的に議論され、最新の研究成果の公表やフォーラム等も開催されている。IBM社の副社長・フェールドスタッド (Fjeldstad, L. J.) は「マルチメディアのパラダイム・シフトの時期にわれわれは遭遇している。われわれが向かっている極めて重大な旅は、加速しつつある<sup>33)</sup>」と、既に“極めて重大な旅”に出発していると語っている。ただし、マルチメディアは「魔法の杖」ではないと冷やかに警告する声も聞かれるが、我々はマルチメディアが人間のもつ能力を発揮し、潜在的能力を開放するメディアであることを望みたい。また、例えば、「一国の中に存在する時差、多様な言語・宗教・価値観など、これまでコミュニケーションの効率にとってデメリットともいえる要因が存在した。しかし、いまマルチメディアの登場にあって、その多様性はメリットに転化<sup>34)</sup>」するとすれば、このような情報技術の意義は大きいといえよう。

我が国でも、マルチメディアに対する利用可能性への期待が急速に高まるなかで、通商産業省が省内に「マルチメディア政策室」を、郵政省が「マルチメディア振興室」を、更に文部省が「マルチメディア政策企画室」をそれぞれ新設し、実現化しつつあるマルチメディア化に対応した政策を積極的に推進する組織体制を整えつつあり、そして又、関係省庁によっては懇談会や研究会を設置して様々な取り組みを具体的に開始している。また他方、マルチメディア市場も急速に拡大するであろうことが予測されている (第3-1図参照)。

第3-1図 マルチメディア市場予測



(出所) 藤田高弘「マルチメディア——デジタル時代の新しいコミュニケーション概念——」田村・鶴木編「メディアと情報のマトリックス」、弘文堂、1995年、49頁。



## [1. - 3.]

- 注1) 拙著『システムと情報』, 松籟社, 1995年, 57頁。
- 2) 塚本三夫「『高度情報社会』における情報操作の問題——マス・メディアの総合情報産業化は何をもたらすか——」石坂・桂・杉山編『メディアと情報化の現在』, 日本評論社, 1993年, 200頁。
- 3) Ekecrantz, J., “The Sociological Order of the New Information Society”, in Slack, J. D., & Fejes, F. (eds.), *The Ideology of the Information Age*, Norwood, New Jersey : Ablex Publishing, 1987, p.86.
- 4) 例えば, 拙稿「高度情報社会と地域の情報化——インフラストラクチャーとしての情報通信システムの構築——」『調査と研究』, 第21巻, 第1号, 長崎県立国際経済大学国際文化経済研究所, 1990年及び拙著『システムと情報』, 前掲書, 第4章と第5章等を参照されたい。
- 5) Kahn H., et al., *The Next 200 Years : A Scenario for America and the World*, William Morrow, 1976 (小松・小沼訳『未来への確信』, サイマル出版会, 1976年, 273頁)。
- 6) 中野収「情報社会への構造変化」内川他編『講座現代の社会とコミュニケーション 第2巻 情報社会』, 東京大学出版会, 1974年, 39頁。
- 7) Rheingold, H., *The Virtual Community*, New York : John Blockman, 1993, p. 2.
- 8) 同上書によれば, WELL は世界中の人々がネットワーク経由で日常の話題を話し合い, 電子メールを個人的にやりとりできる電子会議システムである, と説明している。
- 9) 通商産業省機械情報産業局新映像産業室編『人間情報社会の実現に向けて——産業構造審議会映像情報産業小委員会中間報告——』, 通商産業調査会, 1992年, 5頁。
- 10) 「重層情報社会」については, 郵政省編『通信白書』(平成元年版), 大蔵省印刷局, 1989年, 第2章を参照されたい。
- 11) 「高度情報通信社会」については, 郵政省編『通信白書』(平成7年版), 大蔵省印刷局, 1995年を参照されたい。また, 郵政省郵政研究所編『マルチメディアと地域情報化』, 日刊工業新聞社, 1995年も併せて参照されたい。
- 12) 松岡正剛「複雑な世界を見るにあたって——カオスと情報, そして脳」松岡他『複雑性の海へ』, NTT出版, 1994年, 15頁。
- 13) Toffler, A., *The Third Wave*, New York : William Morrow, 1980 (徳山監修『第三の波』, 日本放送出版協会, 1980年, 19-20頁)。
- 14) *Ibid.*, (同訳書, 242頁)。
- 15) 山岸健『増補 社会的世界の探求——社会学の視野——』, 慶應通信,

1985年，93頁。

- 16) 山岸健「身の光景」，青池慎一他『日常生活とコミュニケーション』，慶應通信，1986年，270頁。
- 17) 新睦人「情報社会と日常生活」濱口恵俊編著『高度情報社会と日本のゆくえ』，日本放送出版協会，1986年，107頁。
- 18) 公文俊平『情報文明論』，NTT出版，1994年，84頁。
- 19) 人間を「生きているシステム」とする捉え方に関しては，拙著『システムと情報』，前掲書，第I部を参照されたい。
- 20) 後藤将之「情報環境論」東京大学新聞研究所編『高度情報社会のコミュニケーション』，東京大学新聞研究所，1990年，29頁。
- 21) 三上俊治「ニューメディアと情報行動」竹内・児島・川本編『ニューメディアと社会生活』，東京大学出版会，1990年，103頁。
- 22) Young, T. R., "Information, Ideology, and Political Reality : Against Toffler", in Slack, J. D., & Fejes, F. (eds.), *op. cit.*, p. 122.
- 23) 浜田純一「情報政策論への視点」東京大学社会情報研究所編『社会情報と情報環境』，東京大学社会情報研究所，1994年，138-139頁を参照。
- 24) 「バーチャルコミュニティ」に関しては，次の文献を参照されたい。  
Rheingold, H., *The Virtual Community*, *op. cit.*. また，会津泉『進化するネットワーク』，NTT出版，1994年も必要な理解を救ける文献である。
- 25) 尾関周二『現代コミュニケーションと共生・共同』，青木書店，1995年，92頁。
- 26) Gumpert, G., *Talking Tombstones and Other Tales of the Media Age*, Oxford : Oxford University Press, 1987, pp. 7 - 8.
- 27) Inglis, F., *Media Theory : An Introduction*, Oxford : Basil Blackwell, 1990 (伊藤・磯山訳『メディアの理論』，法政大学出版局，1992年，5頁)。
- 28) *Ibid.*, (同訳書，27頁)。
- 29) Gumpert, G., *op. cit.*, p.7.
- 30) Giddens, A., *Sociology*, 2nd ed., Cambridge : Polity Press, 1993 (松尾他訳『社会学 [改訂新版]』，而立書房，1993年，545頁)。
- 31) Sreberny-Mohammadi, A., "The Global and the Local in International Communications", in Curran., & Gurevitch, M. (eds.), *Mass Media and Society* (Introduction and Section I), Edward Arnold, 1991 (児島・相田監訳『マスメディアと社会』，勁草書房，1995年，192頁)。
- 32) 日本情報処理開発協会編『情報化白書/1993』，コンピュータ・エージ社，1993年，102頁。

- 33) Greenberger, M. (ed.) , *Technologies for the 21st Century on Multimedia : On Multimedia, California : The Voyager Company*, 1990 (浜野訳『マルチメディア』, 岩波書店, 1993年, 53頁).
- 34) 増田祐司「二一世紀の社会経済システムと情報仮想空間」増田他編『情報仮想空間と日本の選択』, 富士通経営研修所, 1995年, 23頁。

(未 完)